



平成 20年 12月期 第1 四半期財務・業績の概況

平成 20年 5月 8日
東証第一部

上場会社名 株式会社 長府製作所 上場取引所
コード番号 5946 (URL <http://www.chofu.co.jp/>)
代表者(役職名) 取締役社長(氏名) 川上 康男
問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長(氏名) 日野 正明 TEL (083) 248 - 2777

(百万円未満切捨)

1. 20年12月期第1 四半期の連結業績(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年12月期第1 四半期	13,715 —	627 —	567 —	181 —
19年12月期第1 四半期	— —	— —	— —	— —
19年12月期	56,529 —	2,926 —	4,612 —	1,801 —

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期第1 四半期	5.09	—
19年12月期第1 四半期	—	—
19年12月期	50.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期第1 四半期	116,488	101,158	86.8	2,873.37
19年12月期第1 四半期	—	—	—	—
19年12月期	119,092	103,968	87.3	2,908.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第1 四半期	1,837	1,178	△ 769	4,750
19年12月期第1 四半期	—	—	—	—
19年12月期	3,999	△ 2,566	△ 950	2,504

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	14 00	14 00	28 00
20年12月期(予想)	14 00	14 00	28 00

3. 20年12月期の連結業績予想(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 12月 31日)

平成20年2月18日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務情報等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国経済の景気減速や急激な円高による輸出の伸びの鈍化、原油をはじめとする資源価格の高騰など、先行き不透明感が強まる中で推移しました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、建築基準法改正の影響を受け新設住宅着工件数が前年を下回る水準で推移しており、価格競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、エコ関連商品を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルート開拓に積極的に取り組んでまいりました。また、「製品安全化の推進」と「品質の追及」をテーマに、製品の安全性と品質の向上に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器は、原油価格の高騰やオール電化の流れの中で、業界全体が厳しい状況にあるなか、高効率石油給湯器「エコフィール」が販売台数を伸ばし、コ・ジェネレーションシステム「エコウィル」も売上増となりましたが、「エコキュート」での数量減が影響し、全体で67億69百万円となりました。空調関連機器につきましては、暖房機器で、温水式暖房システムが売上を伸ばし、エアコンにおきましても、輸出が大きく売上を伸ばすなど、全体で46億43百万円となりました。システム関連機器につきましては、浴槽をはじめ全体的に売上が不調でありましたことから9億89百万円となりました。また、ソーラー関連機器では、エコ関連商品として見直されている太陽熱温水器が順調に売上を伸ばし、全体で3億73百万円となりました。その他は9億39百万円となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は137億15百万円となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の上昇などもあり営業利益は6億27百万円となりました。経常利益につきましては円高による為替差損などにより5億67百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、役員退職金の打ち切り支給分を計上したことにより1億81百万円となりました。

なお、昨年2月21日から3月20日まで実施されたサンポット株式会社株式に対する公開買付けの結果、当社がサンポット株式会社発行済株式総数の97.3%を取得し、親会社となりました。また、7月1日には株式交換により当社の完全子会社となりました。これに伴い、当連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との業績の比較分析は行っておりません。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成20年12月期第1四半期）	
	金額（百万円）	構成比（%）
給湯関連機器	6,769	49.4
空調関連機器	4,643	33.9
システム関連機器	989	7.2
ソーラー関連機器	373	2.7
その他	939	6.8
合計	13,715	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期末の財政状態は、総資産が1,164億88百万円、純資産は1,011億58百万円となり、

自己資本比率は86.8%となりました。

総資産の主な内容は、現金及び預金127億51百万円、受取手形及び売掛金84億81百万円、たな卸資産84億33百万円、有形固定資産201億30百万円、投資その他の資産572億35百万円となっております。また、負債の主な内容は、支払手形及び買掛金49億23百万円、短期借入金46億62百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期において営業活動から得たキャッシュ・フローは18億37百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。投資活動から得たキャッシュ・フローは11億78百万円となりました。これは主として、債券等の満期償還などによるものであります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは7億69百万円となりました。これは主として、自己株式の取得や配当金の支払いによるものであります。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、47億50百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、原材料価格の高騰を背景とした諸物価の上昇により、個人消費の低迷が懸念され、また、米国をはじめとする世界経済や為替の動向など不透明な要因も多く、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

通期の業績予想につきましては、上記の内容に加え業界を取り巻く環境も不透明でありますことから、現時点では平成20年2月18日に発表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が軽微なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

区 分	当四半期末 (平成20年12月期第1四半期末)		(参 考) 平成19年12月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	12,751		10,677	
受取手形及び売掛金	8,481		10,540	
有価証券	7,768		10,224	
たな卸資産	8,433		7,813	
その他	1,238		552	
流動資産合計	38,672	33.2	39,808	33.4
II 固定資産				
有形固定資産	20,130		20,178	
無形固定資産	449		444	
投資その他の資産	57,235		58,661	
固定資産合計	77,815	66.8	79,284	66.6
資産合計	116,488	100.0	119,092	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	4,923		5,331	
短期借入金	4,662		3,862	
その他	4,286		4,024	
流動負債合計	13,871	11.9	13,217	11.1
II 固定負債				
退職給付引当金	1,028		841	
その他	429		1,065	
固定負債合計	1,458	1.3	1,906	1.6
負債合計	15,329	13.2	15,124	12.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	7,000	6.0	7,000	5.9
資本剰余金	3,568	3.1	3,568	3.0
利益剰余金	91,314	78.4	91,633	76.9
自己株式	△ 1,624	△ 1.4	△ 571	△ 0.5
株主資本合計	100,258	86.1	101,630	85.3
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	900	0.7	2,337	2.0
評価・換算差額等合計	900	0.7	2,337	2.0
純資産合計	101,158	86.8	103,968	87.3
負債純資産合計	116,488	100.0	119,092	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

区 分	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)			(参 考) 平成19年12月期		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売 上 高		13,715	100.0		56,529	100.0
II 売 上 原 価		10,693	78.0		43,591	77.1
売上総利益		3,022	22.0		12,937	22.9
III 販売費及び一般管理費		2,394	17.4		10,011	17.7
営業利益		627	4.6		2,926	5.2
IV 営業外収益						
受 取 利 息	64			154		
有 価 証 券 利 息	189			838		
受 取 配 当 金	35			349		
そ の 他	144	433	3.1	926	2,268	4.0
V 営業外費用						
支 払 利 息	12			68		
為 替 差 損	368			51		
そ の 他	112	493	3.6	463	583	1.0
経 常 利 益		567	4.1		4,612	8.2
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	0			73		
そ の 他	0	0	0.0	6	80	0.1
VII 特別損失						
固定資産処分損	1			49		
投資有価証券売却損	17			3		
投資有価証券評価損	—			610		
製品補償損失引当金繰入	—			780		
役員退職金	158			—		
そ の 他	—	177	1.3	341	1,785	3.2
税金等調整前四半期純利益		390	2.8		2,907	5.1
法人税等		209	1.5		1,105	1.9
四半期(当期)純利益		181	1.3		1,801	3.2

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,000	3,568	91,633	△ 571	101,630
第1四半期連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 500		△ 500
役員賞与 (注)			—		—
第1四半期純利益			181		181
自己株式の取得				△ 1,053	△ 1,053
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中 の変動額 (純額)					
第1四半期連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)			△ 319	△ 1,053	△ 1,372
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,000	3,568	91,314	△ 1,624	100,258

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,337	—	2,337	—	103,968
第1四半期連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 500
役員賞与 (注)					—
第1四半期純利益					181
自己株式の取得					△ 1,053
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中 の変動額 (純額)	△ 1,437	—	△ 1,437		△ 1,437
第1四半期連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	△ 1,437	—	△ 1,437	—	△ 2,809
平成20年3月31日 残高 (百万円)	900	—	900	—	101,158

(注) 平成20年3月の定時株主総会における利益処分項目

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 （百万円）	7,000	3,568	90,835	△ 292	101,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 1,002		△ 1,002
役員賞与（注）			—		—
当期純利益			1,801		1,801
自己株式の取得				△ 279	△ 279
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）			798	△ 279	519
平成19年12月31日 残高 （百万円）	7,000	3,568	91,633	△ 571	101,630

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 （百万円）	2,990	—	2,990	—	104,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△ 1,002
役員賞与（注）					—
当期純利益					1,801
自己株式の取得					△ 279
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	△ 652	—	△ 652		△ 652
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	△ 652	—	△ 652	—	△ 133
平成19年12月31日 残高 （百万円）	2,337	—	2,337	—	103,968

（注）平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参 考) 平成19年12月期
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	390	2,907
減価償却費	447	1,327
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	187	97
その他引当金の増減額 (減少: △)	△ 16	△ 62
受取利息及び受取配当金	△ 289	△ 503
支払利息	12	68
為替差損	368	—
有価証券売却損	3	—
投資有価証券売却益	—	△ 69
固定資産処分損	3	49
投資有価証券売却損	17	—
売上債権の増減額 (増加: △)	2,058	815
棚卸資産の増減額 (増加: △)	△ 619	557
営業債務の増減額 (減少: △)	△ 454	△ 1,209
その他	74	474
小 計	2,183	4,451
利息及び配当金の受取額	311	503
その他の営業外収入	—	1,250
利息の支払額	△ 12	△ 68
法人税等の支払額	△ 645	△ 2,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837	3,999
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 15	△ 575
有価証券の売却による収入	2,110	5,163
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 565	△ 1,138
有形・無形固定資産の売却による収入	—	54
投資有価証券の取得による支出	△ 1,152	△ 3,455
投資有価証券の売却による収入	624	1,758
定期預金の預入による支出	△ 110	△ 4,234
定期預金の払戻による収入	282	—
貸付金の回収による収入	17	31
貸付金の貸付による支出	△ 12	△ 113
その他	—	△ 57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178	△ 2,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	800	393
長期借入金の返済による支出	△ 15	△ 62
自己株式の売却による収入	—	111
自己株式の取得による支出	△ 1,053	△ 390
配当金の支払額	△ 500	△ 1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 769	△ 950
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	2,246	481
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,504	2,022
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	4,750	2,504